

令和8年度 集落営農連携促進事業 要望調査表

1. 申請者について

集落営農 組織・法人名		代表者名	
集落営農 所在地		代表者住所	
電話番号		メールアドレス	

2. 連携もしくは合併する集落営農について

集落営農 組織・法人名		代表者名	
集落営農 所在地		電話番号	

3. 取組内容 下記の「※補助対象経費及び補助率」を参照ください。

事業メニュー	具体的な取組内容	事業費	備考
1 集落ビジョンの策定			
2 集落ビジョンの策定に向けた取組			
(1)中核となる若者の雇用			
(2)収益力の柱となる経営部門の確立			
(3)組織の法人化			
(4)共同利用機械等の導入			
	事業費合計		

※各取組内容の補助対象経費及び補助率

事業目メニュー	補助対象経費	補助率
1 集落ビジョンの策定	集落ビジョン策定に直接必要な経費であること。 旅費、謝金、印刷製本費、需要費、使用料及び賃借料、備品購入費等	定額
2 集落ビジョンの策定に向けた取組		
(1)中核となる若者の雇用	①給料又は報酬 ②各種手当、社会保険料	定額 (上限100万円/年 最大3年間)
(2)収益力の柱となる経営部門の確立	①高収益作物の試験栽培 ②加工品の試作 ③販路開拓 ④その他(収益力の向上につながる取組)	定額 ①は最長3年間、2作物 まで、1作物あたり30a 上限
(3)組織の法人化	法人化に係る経費	定額 (25万円)
(4)共同利用機械等の導入	取得金額が50万円以上の共同利用機械等(中古を含む)	1/2以内